

# 令和5年度 事業評価シート

所属名	教育委員会学校教育部 学務課
-----	----------------

## 1. 基本情報

事業名称	会計年度任用職員報酬（補助教員）	
実施根拠 (条例・規則・要綱等)	会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則	
事業開始年月日	平成29年4月1日	
最終改正年月日		
事業目的 (実現・達成したいこと)	学校の安定的な運営のための講師確保	
事業概要 (誰に、何を、どうするのか)	各学校に派遣する県費負担講師（産育休代替等）を年度初めに市費で発令し、年度途中の未配置を減少させることで学校の安定的な運営を支援するもの	
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	産育休・欠員等の代替である講師は、本来県費で派遣しているが、年々教職員希望者が減っていることから、各市で講師不足が続いている。このことにより年度途中に産育等の休みに入る教職員の代替となる講師が見つからず、各学校への代替講師未配置が大きな課題となっている。	
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	以前より、県費で発令されるまでの手続きに時間がかかることから、手続きしている期間市費で発令する体制があった。市内での代替講師の未配置が大きな課題となり、平成29年度より市費派遣の要件を拡大し、年度当初に講師を確保するために市費で発令する体制を整えた。予算上は、平成29年度5人分から始まり、令和4年度は13人分（6か月分）の予算が確保されている。	
事業内容	対象者	内容（要件・単価・限度額・サービス内容など）
	産育休・欠員等が発生した小中特別支援学校	県費で発令されるまでの期間、会計任用職員を派遣する。

## 2. 事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位：千円)	当初予算額	28,054	42,879	44,712	35,228
	うち一般財源	28,054	42,879	44,712	35,228
	決算(見込)額	18,974	28,571	25,865	30,446
対象者数・ 交付件数など	派遣人数（年間）	80人	100人	99人	119人
	派遣人数（短期）	34人	42人	27人	44人
	派遣日数（短期）	202日	275日	169日	307日

### 3. 交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合) 名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	なし	
(国・県補助への) 上乘せ・横出し	なし	

### 4. 業務量

繁忙期	3月、4月				
業務頻度 (年1回・月1回など)	発令事務(都度) 報酬支払い事務(月1回)、社会保険料等支払い事務(月1回)				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	1.0人工			
	従事者数	1人			

※ 職員1人の労働力 = 1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載方法】従事者2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

## 評価結果

所属名	教育委員会学校教育部 学務課
事業名称	会計年度任用職員報酬（補助教員）

### （１）一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目	課題	今後の方向性
1 事業目的の変化	本事業を開始した当初は、一時的に不足する教職員について県費で発令されるまでの短期間を補う目的で講師登録者数の中から補助教員を任用していた。しかしながら、近年は全国的な教職員不足の影響により、長期間にわたる教職員不足が生じているため、年度当初より講師の確保が必要となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本来、教職員は県費負担により不足を解消する必要があるため、国及び県に対し配置等について引き続き要望をしていく。</li> <li>・当面は、本事業を活用して学校運営に支障が生じないよう配置を行いつつ、フルタイムでなくても可能な限り県費切替が可能となるような柔軟な働き方に対応できるよう県に対して要望をしていく。</li> </ul>
2 人材確保	教職員不足により補助教員の必要性は増してきている一方で、登録者数自体が減少してきている。中にはさまざまな理由によりフルタイム勤務が難しい補助教員がいる。また、近隣市においても教職員不足が生じており、登録者の状況に応じた働き方に対応しなければ他市に人材が流出するおそれがある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短時間勤務など多様な働き方に対応し、業務への順応状況に応じフルタイム勤務等への切り替えを検討する。</li> </ul>

### （２）追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目	課題	今後の方向性
1 事業目的の変化	—	—
2 人材確保	—	—